

(2) 介護保険制度施行前後における拘束の状況や事故数についての変化

介護保険制度の施行前と比較して、「拘束はなくなった。」(10.3%) 「大幅に減少した。」(31.3%) 「徐々に減少した。」(28.8%) を合わせると 70.4% が減少傾向と回答しており、ゼロ作戦の推進により、実際に事業所内の身体拘束の廃止が進んでいることがわかります。

身体拘束廃止に取り組んだ結果、取組みの前後で比較して介護に係る事故の発生状況がどのように変化したかについては、「非常に増加した。」(3.4%) 「やや増加した。」(20.2%) を合わせると 23.6% となります。一方で、「やや減少した。」(11.6%) 「非常に減少した。」(1.7%) 「事故はなかった。」(5.2%) を合わせると 18.5% となっています。また、「変わらない。」(32.2%) 「比較できない。」(21.5%) との回答も多くありました。

身体拘束を廃止できない理由としてしばしば「本人の転倒・転落事故を防ぐ必要がある」といわれますが、アンケート結果からは身体拘束をしないことによって単純に事故が増える傾向があるとはいうことはできず、むしろ、事故を未然に防止できるかは環境づくりや利用者へのケアを工夫するという事業所の努力に依拠していると考えべきではないかと思われます。